

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社
 コード番号 3121
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 大証二部・福証
 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>
 (氏名) 若山 健彦
 (氏名) 鷲 謙 太 郎 TEL (03) 3502-4910
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年3月期 | 10,522 | (27.3) | 2,121 | (1.3) | 2,048 | (4.6) | 1,787 | (54.2) |
| 平成18年3月期 | 8,264 | (216.5) | 2,094 | (110.6) | 1,958 | (109.5) | 1,159 | (97.6) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|------|--------------|---|--------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | % | % |
| 平成19年3月期 | 21 | 76 | 19 | 10 | 15.8 | 7.7 | 20.2 | | | |
| 平成18年3月期 | 14 | 26 | 14 | 13 | 13.6 | 11.3 | 25.3 | | | |

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 △11百万円 平成18年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 平成19年3月期 | 29,922 | | 13,551 | | 39.6 | | 144 40 | |
| 平成18年3月期 | 23,294 | | 10,766 | | 46.2 | | 131 02 | |

(参考) 自己資本 平成19年3月期 11,863百万円 平成18年3月期 10,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 平成19年3月期 | △2,708 | | △1,037 | | 3,655 | | 3,357 | |
| 平成18年3月期 | △6,660 | | △1,058 | | 9,629 | | 2,775 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|----------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成18年3月期 | 0 50 | 3 00 | 3 50 | 286 | 24.5 | 2.3 |
| 平成19年3月期 | 0 50 | 4 00 | 4 50 | 369 | 20.7 | 3.3 |
| 平成20年3月期 (予想) | 0 50 | 4 00 | 4 50 | | 17.6 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 中 間 期 | 5,000 | 6.4 | 1,800 | 15.6 | 1,600 | 6.2 | 1,100 | 16.6 | 13 37 | |
| 通 期 | 10,000 | △5.0 | 3,500 | 65.0 | 3,100 | 51.3 | 2,100 | 17.5 | 25 52 | |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 5社（株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ、有限会社ネモフィラ、有限会社エンブレオ、A I・ダイニングファンド株式会社、）

除外 1社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 82,291,567株 18年3月期 82,291,567株

② 期末自己株式数 19年3月期 130,861株 18年3月期 119,701株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年3月期 | 4,745 | (△19.3) | 2,017 | (△9.4) | 2,163 | (6.2) | 1,346 | (8.7) |
| 平成18年3月期 | 5,882 | (239.2) | 2,226 | (114.3) | 2,036 | (113.1) | 1,238 | (103.2) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成19年3月期 | 16 39 | 14 38 |
| 平成18年3月期 | 15 28 | 15 14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成19年3月期 | 29,421 | 11,695 | 39.6 | 141 92 |
| 平成18年3月期 | 22,995 | 10,860 | 47.2 | 132 16 |

(参考) 自己資本 平成19年3月期 11,660百万円 平成18年3月期 10,860百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、地域的な広がりを伴って拡大を続ける海外経済が好調な輸出の原動力となり、また極めて緩和的な金融環境も引き続き民間需要を後押ししております。この内外にわたる需要の高まりを背景とした好調な企業部門が家計部門をも牽引し、日本経済は全体として生産・所得・支出の好循環メカニズムを原動力とした持続的な拡大基調にあります。

当社の主要な事業領域であるマーチャント・バンキング事業におきましては、金利上昇や不動産価格の高騰等の懸念はあるものの、国内外において企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また、不動産市況に関しても、三大都市圏のみならず地方都市においても地価やオフィスビル賃料の上昇が見られる等、依然として不動産に対する需要が旺盛であり、企業投資・不動産投資ともに、業界は引き続き活況を呈しております。

このような環境下で、企業投資部門では国内外にわたり企業価値の向上を達成した投資案件の回収が順調に進展し、不動産投資部門でも大型開発案件の回収が進むなど、両部門とも概ね計画通りの利益を確保できました。また、ホスピタリティ&ウェルネス事業においては、ホテル事業、スイミング・スクール事業、ボウリング事業の全部門において業績が順調に推移し、同部門を担う子会社である株式会社アセット・オペレーターズは設立来の黒字転換を達成した他、前述しております通り、再生が完了したスイミング・スクール事業は、斯業界における大手企業への譲渡を完了させております。

当連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。

| | |
|------|-----------------------|
| 連結会社 | 有限会社エー・アイ・バリュー・パートナーズ |
| | 有限会社ネモフィラ |
| | 有限会社エンブレオ |
| 関連会社 | 有限会社エストレア |

その結果、当連結計期間における、売上高は10,522百万円（前年同期比27.3%増）となり、経常利益につきましては2,048百万円（前年同期比4.6%増）、当期純利益1,787百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

業務別の概況・業績は、次の通りであります。

① マーチャント・バンキング事業

不動産投資や海外の企業投資からの投資回収による利益が計画通りに推移したほか、不動産賃貸においても、積極的な新規テナント獲得や新規賃貸物件の取得に努めたこと等により、マーチャント・バンキング事業の売上高は7,019百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

② ホスピタリティ&ウェルネス事業

ホテル事業、スイミング・スクール事業及びボウリング事業が順調に推移した他、昨年度取得したホテル及びボウリング&アミューズメント施設が通期で業績貢献した結果、ホスピタリティ&ウェルネス事業の売上高は3,747百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

なお、同事業を運営している株式会社アセット・オペレーターズ（以下、「AO社」という）においては、従来、子会社の決算日である2月28日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当期より当社の連結決算日（3月31日）での仮決算を行うことといたしました。この結果、株式会社アセット・オペレーターズの連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。

この変更は、AO社の事業のM&A取引に伴う損益の業績に与える影響が許容できない程度に重要性が増してきたため、当期より同社の連結決算日（3月31日）での仮決算を行うことといたしました。この結果、AO社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。AO社の事業におけるM&A取引は着実に増加しており、今後も弊社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業の性格上、引き続きAO社におけるM&A取引に伴う非経常的な損益の影響が出ることが見込まれます。従って提出会社及び連結子会社の決算日を統一することにより、より適正な期間損益計算を行うため、同社の連結決算日を例外処理（従来の親会社と異なる当該子会社の事業年度の末日の日）から原則的な親会社の連結決算日に変更することと致しました。

③ その他の事業

中国における繊維事業の売上高が83百万円（前年同期比0%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、マーチャント・バンキング事業において、企業株式や不動産投資の回収が進みましたが、営業投資有価証券への投資を中心にさらなる積極的な投資に支出をしたため、営業キャッシュ・フローは△2,708百万円となりましたが、金融機関からの借入による資金調達を行ったことから、3,357百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,708百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,599百万円、たな卸資産の売却による資金回収129百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加3,812百万円、営業出資金の増加984百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,037百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入611百万円、投資有価証券の売却による収入257百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出247百万円、子会社株式の取得による支出1,765百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,655百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加3,774百万円、長期借入金900百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済1,139百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 | |
|----------------------|----------|-------|----------|------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 |
| 純資産比率 (%) | 49.9 | 46.2 | 48.2 | 45.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 85.6 | 135.4 | 80.6 | 57.7 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — |

純資産比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*当中間連結会計期間における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向については、年間約20%以上の配当性向実現を目指しております。

本日開催の取締役会決議に基づき、当期末配当を従来見込みの3.0円から4.0円に増配いたします。この結果、当事業年度においては、中間配当(1株当たり0.50円を実施)と合計で1株当たり4.50円の利益配当となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したのではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① マーチャント・バンキング事業

(イ) 企業投資

i 経済環境及び投資環境について

当社グループは、マーチャント・バンキング事業において、当社の自己資金及び当社が運営管理するファンドの資金により、国内外の企業株式や不動産への投資に経営資源を集中しております。当該事業は、投資時点から投資資金回収時点における経済環境や投資環境、特に株式市場や不動産市況の動向に大きく影響を受けるものであります。また、当社はアジアを中心とする海外へも投資を行っており、海外の経済環境等の影響の他、投資先のカントリー・リスクや為替変動リスクを負っております。

ii 投資リスクについて

当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再生中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その事業の将来性において不確定要素を多く含み、今後発生しうる様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変更などによる競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持、確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

iii 役員派遣

当社グループは、投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役職員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループがその個人に生じた経済的損失の全部又は一部を付帯する可能性がある他、当社グループに使用者責任が発生する可能性があります。

iv 情報の管理

当社グループが保有する取引先や投資先の重要な情報並びに個人情報の管理について、情報管理基本方針、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、更なる情報管理体制の整備を進める方針ですが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 不動産投資

i 不動産物件の取得変動による業績リスク

当社のマーチャント・バンキング事業の中で、不動産関連の売上はその対象となる物件の賃貸・処分から得られる収入の集合であり、極めて個別性の高い取引であります。今後の不動産流動化市場はその成長拡大が見込まれており、また企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度に導入された減損会計や時価会計の影響を受け、今後企業の財務内容改善ニーズはますます強くなると思われま

す。このような市場の拡大が見込まれる環境ではありますが、物件の取得には、競合他社との熾烈な物件発掘競争、入札競争が必至で、当社が予定した不動産関連投資が実現できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 災害等の影響による業績リスク

当社は、マーチャント・バンキング事業の中で、不動産ファンドに複数の匿名組合出資をしております。現状、ファンドに組み込まれたそれぞれの物件は関東、中部、関西、中国、四国、九州の各地区にありますが、この地域が大規模な地震や津波等の災害に見舞われて物件の価値が毀損し出資金が回収で出来ない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸事業においても、関東地区、九州地区、北陸地区にそれぞれ賃貸物件を所有しておりますが、大規模な災害に見舞われて物件価値が毀損し賃料収入が見込めなくなる場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 賃貸事業におけるテナント変動による業績リスク

当社のマーチャント・バンキング事業の中で、賃貸事業を関東地区、九州地区、北陸地区において行っております。これら賃貸物件と同じ商圏の中で、賃貸物件の新規供給あるいは賃料相場の急激な変動等の要因でテナントが退去し賃料収入が減少する場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②ホスピタリティ&ウェルネス事業

(イ) ホスピタリティ&ウェルネス事業における競合店の出現による業績悪化リスク

当社グループのホスピタリティ&ウェルネス事業の内、ボウリング事業を岐阜県と静岡県、茨城県で、ホテル事業を大阪府と愛媛県でそれぞれ展開しております。これらと同じ商圏の中で、新規にボウリングセンター、ホテルのオープンがあるような場合、顧客の争奪戦がおこり、当社グループが期待するほどの収入を得ることが出来ず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の法的規制等によるリスク

当社グループの主要な事業にかかる法的規制は、以下のとおりであります。当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、これまで行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 宅地建物取引業法

不動産の販売、賃貸、仲介を行うには「宅地建物取引業法」に基づく免許が必要であり、当社は同免許を取得しておりますが、何らかの理由により業務停止命令あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ロ) 貸金業の規制等に関する法律

金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金幹旋業にあたる可能性があるとの考えから、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であり、当社は同登録を行っておりますが、何らかの理由により業務停止命令あるいは免許取消し処分を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 信託業法

平成16年12月30日に施行された信託業法の改正により、信託の受益権の販売又はその代理若しくは媒介を行う営業を営む場合には「信託業法」に基づく内閣総理大臣の登録が必要であり、当社は同登録を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 資産の流動化に関する法律

日本国内においてSPC（特別目的会社）を設立するには、「資産の流動化に関する法律（SPC法）」に基づく特定目的会社、旧商法に基づく株式会社、旧有限会社法に基づく有限会社のいずれかを利用することになります。「資産の流動化に関する法律」上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、「資産の流動化に関する法律」の規制を受けることとなります。なお、当社は、SPC法上の特定目的会社を利用するスキームはとっていないため、同法の制約を直接受けることはありません。

(ホ) ボウリング事業に関する法律

ボウリング場を運営するには、「不当景品類及び不当表示防止法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の規制を受けます。

(ヘ) ホテル事業に関する法律

ホテルを営業するには、「旅館業法」に基づく営業許可及び「建築基準法」、「消防法」等関連法令の規制を受けます。

④ その他のリスク

(イ) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、中華人民共和国の企業への投資及び、同国にあります子会社である佛山南海新日紡織服飾有限公司が工場を操業しております。当該国の政治、経済、治安等については、状況の変化によっては、円滑な投資資金の回収、工場の操業に支障をきたす可能性があります。

(ロ) 小規模組織であることによるリスク

当社は、平成19年3月31日現在、取締役6名、監査役4名、従業員13名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社では、今後事業の拡大にともない、外部からの採用を含めた人材育成に努め、内部管理体制及び業務遂行体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、将来的に適切かつ十分な人材の確保、育成ができなかった場合には、人材の不足等により、当社の事業活動に支障が生じる可能性があります。

(ハ) 発行済株式総数の過半数を所有する親会社の支配下にあるリスク

当社は、当社の発行済株式総数の50.10%（平成19年3月31日現在）の議決権を所有する実質の親会社アセット・マネジャーズ株式会社の支配下にあります。当社の主力事業となっているマーチャント・バンキング事業については、当社のみならず親会社及び親会社グループの不動産、金融ノウハウも活用して事業展開を図っております。この親子関係に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期（平成20年3月期）の見通し

次期連結会計年度については、マーチャント・バンキング事業において当連結会計年度までに出資した国内外の企業投資が引き続き収益に寄与してくる予定であります。また、企業投資部門と親会社アセット・マネジャーズ株式会社が組成する不動産ファンドへの投資を中心とする不動産投資部門とのバランスのとれたポートフォリオを拡充しつつ、次期連結会計年度以降の収益に寄与させていく予定であります。

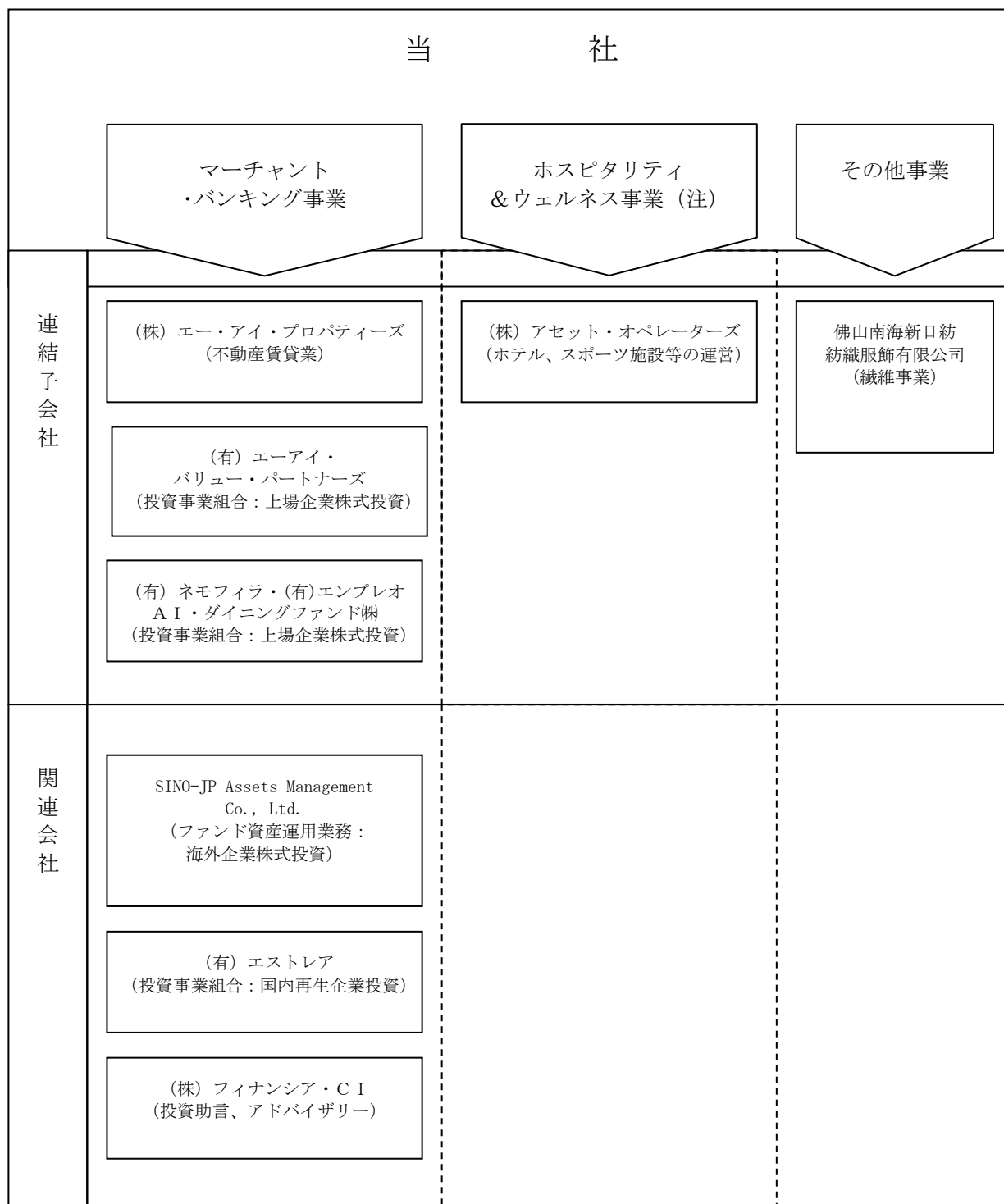
また、ホスピタリティ&ウェルネス事業においては、引き続き既存施設の収益性向上に加え新規出店等も積極的に取り組み事業拡大を図ってまいります予定であります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、連結売上高10,000百万円、連結営業利益3,500百万円、連結経常利益3,100百万円、連結当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成19年3月31日現在、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社で構成され、マーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザリー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル）及びその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



(注) スイミング・スクール事業は平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年来、経営理念・方針として「AI宣言」を採択し、*AI Principle*（経営理念）～「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」、*AI Vision*（ビジョン）～「日本・アジアに重点を置いたグローバルな投資企業をめざす」を掲げ、様々な種類の資産や地域への投資機会を通じて、価値創造による社会・企業への貢献を第一の目標としております。その結果として、当社グループの発展を通じ企業価値の増大を実現し、社会や投資先、従業員など全てのステークホルダーにさまざまな側面から貢献することを経営の基本方針としております。

マーチャント・バンキング事業は当社の基幹業務である投資銀行業務となります。主力の企業投資部門では、企業再生及びM&A（企業の買収・合併）を通じて価値向上の見込める国内外の企業へのアドバイス及びファンド組成による投資を中心に行っております。また、不動産投資部門では不動産流動化の金融技術を駆使し、不動産ファンド及び賃貸物件への投資を通じて投資資産の価値向上を図っております。

ホスピタリティ&ウェルネス事業では、「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識し、ホテル、ボウリング&アミューズメント等のオペレーション事業を行っております。

この2事業を当社グループの主要な事業領域と位置づけ、国内外の企業及び不動産価値の創造と向上を通じて社会貢献と収益確保をともに果たすことを使命とし、事業展開を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を維持しつつ、企業価値を向上させ株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付け、「自己資本比率」と「株主資本利益率（ROE）」を重要な経営指標としてとらえており、自己資本比率50%、ROE（経常利益ベース）15%以上を目標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

① マーチャント・バンキング事業（MB事業）

国内企業投資部門におきましては、これまで投資し事業支援を行って参りました再生企業やベンチャー企業の株式価値を高め、IPO（新規株式公開）や外部への売却等で着実に投資を回収し、投資効率を高めていく方針であります。また、海外企業投資部門につきましては、当社グループの自己資金を中心とした大中国圏への投資が利益貢献する段階に入って参りましたので、今後は、これまでの投資済案件の売却による利益の実現及び国内外の投資家からの資金を取り込み組成したファンド残高の積み上げに基づく運用報酬等の安定収益の拡大を目指します。

不動産投資部門におきましては、不動産市況が引き続き堅調に推移する中で、従来の不動産ファンドに対するエクイティ投資に加え、次期よりメザニンファイナンス（劣後ローン等）を新たな事業分野に加え、収益基盤の更なる拡充を図って参ります。

② ホスピタリティ&ウェルネス事業（H&W事業）

H&W事業については、茨城県坂東市のボウリング&アミューズメント施設である「AMPLEX坂東」、愛媛県松山市の「JAL City 松山」の2施設が通期で収益に貢献する等、着実に同事業の拡充を実現いたしました。一方で、平成19年3月31日付で八尾と松原スイミング・スクールの事業譲渡が完了するなど、既存投資案件の売却による利益が実現いたしました。今後も当事業分野においては、事業再生や企業価値の向上を達成した案件については、適切な形での売却を積極的に進め、利益を実現していく方針であります。

③ その他の事業

中国における繊維事業については、採算性のさらなる向上を目指し取組んで参ります。また、今年度より繊維事業のみならず、当社グループが再生スポンサーとして取り組んでいる国内大手アルミメーカーの中国への工場進出等のアドバイザー業務に取り組む等、事業領域の拡大も図って参ります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループは、一流のグローバル・マーチャント・バンクを目指して積極的に国内外の企業及び不動産投資に取り組み、業容を急速に拡大してきております。これに対応して、優秀な人材を確保し、組織・人員体制の充実を図り、同時に、内部管理体制の整備を行うことで、案件発掘能力の強化のみならず、リスク管理能力の強化を図っております。

また、当期より社外の弁護士や公認会計士等から構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するとともに、次期より実施される予定の内部統制監査に向けた体制整備に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社の議決権所有割合 (%) | 親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------------|
| アセット・マネジャーズ株式会社 | 親会社 | 50.10% (50.10%) (注) | 株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場 |
| 株式会社エフ・アール・ホールディング | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 50.10% | なし |

(注) 親会社等の議決権所有割合所有欄の () 内は、間接所有の割合であります。

②親会社等の企業のグループにおける当社の位置づけと親会社等との関係

株式会社エフ・アール・ホールディングは、アセット・マネジャーズ株式会社の100%出資子会社であります。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は、資産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業、M&A事業、不動産事業及びその他の事業）を展開しておりますが、当社の事業活動や経営判断の独立性を制限するものではありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,775,012 | | 3,357,129 | | 582,116 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 142,779 | | 645,887 | | 503,108 |
| 3 営業投資有価証券 | ※3 ※6 | 10,518,807 | | 14,561,164 | | 4,042,357 |
| 4 営業出資金 | ※6 | 3,104,500 | | 4,089,400 | | 984,900 |
| 5 営業貸付金 | ※6 | 87,500 | | — | | △87,500 |
| 6 たな卸資産 | ※3 | 2,153,991 | | 1,355,493 | | △798,497 |
| 7 繰延税金資産 | | — | | 352,579 | | 352,579 |
| 8 その他流動資産 | | 78,862 | | 331,266 | | 252,404 |
| 貸倒引当金 | | △641 | | — | | 641 |
| 流動資産合計 | | 18,860,811 | 81.0 | 24,692,921 | 82.5 | 5,832,109 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※3 | 1,499,509 | | 1,458,950 | | △40,559 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 82,761 | | 73,298 | | △9,462 |
| (3) 土地 | ※3 | 1,971,430 | | 2,159,111 | | 187,681 |
| (4) 建設仮勘定 | | — | | 13,696 | | 13,696 |
| (5) その他有形固定資産 | | 49,412 | | 214,522 | | 165,109 |
| 有形固定資産合計 | | 3,603,113 | 15.5 | 3,919,578 | 13.1 | 316,465 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 67,793 | | — | | △67,793 |
| (2) その他無形固定資産 | | 5,129 | | 7,959 | | 2,829 |
| 無形固定資産合計 | | 72,923 | 0.2 | 7,959 | 0.0 | △64,964 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 408,594 | | 934,093 | | 525,498 |
| (2) 長期貸付金 | | — | | 166,275 | | 166,275 |
| (3) その他投資 その他の資産 | | 349,188 | | 201,810 | | △147,377 |
| 投資その他の資産合計 | | 757,782 | 3.3 | 1,302,178 | 4.4 | 544,395 |
| 固定資産合計 | | 4,433,819 | 19.0 | 5,229,716 | 17.5 | 795,896 |
| 資産合計 | | 23,294,630 | 100.0 | 29,922,637 | 100.0 | 6,628,006 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 162,851 | | 117,653 | | △45,198 |
| 2 短期借入金 | ※3 | 4,249,500 | | 7,994,000 | | 3,744,500 |
| 3 1年以内返済予定 の長期借入金 | ※3 | 558,968 | | 485,100 | | △73,868 |
| 4 未払法人税等 | | 740,336 | | 838,893 | | 98,557 |
| 5 繰延税金負債 | | 6,399 | | — | | △6,399 |
| 6 賞与引当金 | | 12,907 | | 18,059 | | 5,152 |
| 7 役員賞与引当金 | | — | | 75,000 | | 75,000 |
| 8 その他流動負債 | | 478,686 | | 576,879 | | 98,192 |
| 流動負債合計 | | 6,209,649 | 26.7 | 10,105,586 | 33.8 | 3,895,936 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | | 4,025,000 | | 4,025,000 | | — |
| 2 長期借入金 | ※3 | 1,326,633 | | 1,161,425 | | △165,208 |
| 3 繰延税金負債 | | 875,274 | | 758,546 | | △116,728 |
| 4 負ののれん | | — | | 150,114 | | 150,114 |
| 5 その他固定負債 | | 91,752 | | 170,603 | | 78,850 |
| 固定負債合計 | | 6,318,660 | 27.1 | 6,265,688 | 20.9 | △52,971 |
| 負債合計 | | 12,528,309 | 53.8 | 16,371,275 | 54.7 | 3,842,965 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | | — | | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※4 | 3,719,288 | 16.0 | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | 2,916,208 | 12.5 | — | — | — |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 3,864,773 | 16.6 | — | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | 142,652 | 0.6 | — | — | — |
| VI 自己株式 | ※5 | 141,907 | 0.6 | — | — | — |
| 資本合計 | | △18,509 | △0.1 | — | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 10,766,321 | 46.2 | — | — | — |
| | | 23,294,630 | 100.0 | — | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | | 3,719,288 | 12.4 | — |
| 2 資本剰余金 | | — | | 2,916,208 | 9.7 | — |
| 3 利益剰余金 | | — | | 5,315,408 | 17.8 | — |
| 4 自己株式 | ※5 | — | | △21,555 | △0.0 | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 11,929,350 | 39.9 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | △54,598 | △0.1 | — |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | | △22,783 | △0.1 | — |
| 3 為替換算調整勘定 | | — | | 11,963 | 0.0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △65,418 | △0.2 | — |
| III 新株予約権 | | — | — | 35,421 | 0.1 | — |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 1,652,008 | 5.5 | — |
| 純資産合計 | | — | — | 13,551,362 | 45.3 | — |
| 負債、純資産合計 | | — | — | 29,922,637 | 100.0 | — |
| | | | | | | |

(2) 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 金額 | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|----------|-----------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 8,264,141 | 100.0 | 10,522,400 | 100.0 | 2,258,258 | |
| II 売上原価 | | | 4,063,269 | 49.2 | 5,227,161 | 49.7 | 1,163,891 | |
| 売上総利益 | | | 4,200,871 | 50.8 | 5,295,239 | 50.3 | 1,094,367 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,106,699 | 25.5 | 3,173,501 | 30.1 | 1,066,801 | |
| 営業利益 | | | 2,094,172 | 25.3 | 2,121,737 | 20.2 | 27,565 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,086 | | | 5,637 | | | |
| 2 受取配当金 | | 1,352 | | | 16,410 | | | |
| 3 負ののれん償却 | | — | | | 20,338 | | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 8,544 | | | — | | | |
| 5 為替差益 | | — | | | 37,647 | | | |
| 6 免税事業者消費税等 | | 37,817 | | | — | | | |
| 7 匿名組合脱退分配金 | | — | | | 29,576 | | | |
| 8 雑収入 | | 11,032 | 61,834 | 0.8 | 13,269 | 122,880 | 1.2 | 61,046 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 138,564 | | | 151,846 | | | |
| 2 新株発行費 | | 18,687 | | | — | | | |
| 3 株式交付費 | | — | | | 1,834 | | | |
| 4 社債発行費 | | 12,965 | | | — | | | |
| 5 持分法による投資損失 | | — | | | 11,998 | | | |
| 6 為替差損 | | 24,909 | | | — | | | |
| 7 支払手数料 | | — | | | 23,027 | | | |
| 8 雑損失 | | 2,630 | 197,756 | 2.4 | 7,184 | 195,891 | 1.9 | △1,865 |
| 経常利益 | | | 1,958,250 | 23.7 | 2,048,727 | 19.5 | 90,476 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 10 | | | 129,066 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 70,694 | | | 31,282 | | | |
| 3 関係会社出資金売却益 | | 500 | | | — | | | |
| 4 事業譲渡益 | | — | 71,204 | 0.8 | 463,367 | 623,716 | 5.9 | 552,511 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 26 | | | 12,692 | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 150 | | | 1,727 | | | |
| 3 役員退職慰労金 | | 10,111 | | | — | | | |
| 4 前期損益修正損 | ※5 | 16,077 | | | — | | | |
| 5 中途解約違約金 | | 1,262 | | | 359 | | | |
| 6 減損損失 | ※6 | — | 27,628 | 0.3 | 58,108 | 72,887 | 0.7 | 45,259 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 2,001,827 | 24.2 | 2,599,555 | 24.7 | 597,728 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 920,468 | | | 1,326,885 | | | |
| 法人税等調整額 | | △77,748 | 842,720 | 10.2 | △446,292 | 880,593 | 8.4 | 37,873 |
| 少数株主損失 | | — | | | 68,771 | 0.7 | 68,771 | |
| 当期純利益 | | | 1,159,107 | 14.0 | 1,787,733 | 17.0 | 628,626 | |

(3) 【連結剰余金計算書】

③

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,258,708 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 株主割当増資による 剰余金増加高 | | — | |
| 2 第三者割当増資による 剰余金増加額 | | 1,170,000 | |
| 3 新株予約権の行使による 剰余金増加額 | | 487,500 | 1,657,500 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 2,916,208 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,943,956 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,159,107 | 1,159,107 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 216,989 | |
| 2 役員賞与 | | 21,300 | 238,289 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 3,864,773 |

(4) 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 3,719,288 | 2,916,208 | 3,864,773 | △18,509 | 10,481,761 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △287,598 | — | △287,598 |
| 役員賞与 | — | — | △49,500 | — | △49,500 |
| 当期純利益 | — | — | 1,787,733 | — | 1,787,733 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3,046 | △3,046 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 1,450,635 | △3,046 | 1,447,588 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,719,288 | 2,916,208 | 5,315,408 | △21,555 | 11,929,350 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 142,652 | — | 141,907 | 284,559 | — | — | 10,766,321 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | △287,598 |
| 役員賞与 | — | — | — | — | — | — | △49,500 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 1,787,733 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △3,046 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額） | △197,250 | △22,783 | △129,944 | △349,977 | 35,421 | 1,652,008 | 1,337,452 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △197,250 | △22,783 | △129,944 | △349,977 | 35,421 | 1,652,008 | 2,785,041 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | △54,598 | △22,783 | 11,963 | △65,418 | 35,421 | 1,652,008 | 13,551,362 |

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 増減金額 |
|--------------------|----------|--|--|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,001,827 | 2,599,555 | 597,728 |
| 減価償却費 | | 115,330 | 147,350 | 32,020 |
| 連結調整勘定償却 | | 19,369 | — | △19,369 |
| 負のれん償却額 | | — | △20,338 | △20,338 |
| 貸倒引当金の増減額 (△減少額) | | 165 | △641 | △806 |
| 賞与引当金の増加額 | | 12,907 | 5,152 | △7,755 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 75,000 | 75,000 |
| 受取利息及び配当金 | | △4,439 | △22,048 | △17,609 |
| 為替差損 (△差益) | | 24,909 | △37,647 | △62,556 |
| 持分法投資利益 | | △8,544 | — | 8,544 |
| 持分法投資損失 | | — | 11,998 | 11,998 |
| 免税事業者消費税等 | | △37,817 | — | 37,817 |
| 支払利息 | | 138,564 | 151,846 | 13,282 |
| 新株発行費 | | 18,687 | — | △18,687 |
| 株式交付費 | | — | 1,834 | 1,834 |
| 社債発行費 | | 12,965 | — | △12,965 |
| 有形固定資産売却益 | | △10 | △129,066 | △129,056 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 12,692 | 12,692 |
| 有形固定資産除却損 | | 166 | 1,727 | 1,561 |
| 投資有価証券売却益 | | △70,694 | △31,282 | 39,412 |
| 事業譲渡益 | | — | △463,367 | △463,367 |
| 関係会社出資金売却益 | | △500 | — | 500 |
| 役員退職慰労金 | | 10,111 | — | △10,111 |
| 前期損益修正損 | | 16,077 | — | △16,077 |
| 中途解約違約金 | | 1,262 | 359 | △903 |
| 売上債権の増加額 | | △72,727 | △503,108 | △430,381 |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △929,085 | 798,497 | 1,727,582 |
| 未収金の増加額 | | — | △143,953 | △143,953 |
| 前受金の減少額 | | — | △17,269 | △17,269 |
| 預け金の減少額 | | — | 798,735 | 798,735 |
| 営業投資有価証券の増加額 | | △4,272,364 | △3,812,123 | 460,241 |
| 営業出資金の増加額 | | △3,104,500 | △984,900 | 2,119,600 |
| 営業貸付金の減少額 (△増加額) | | △87,500 | 87,500 | 175,000 |
| 仕入債務の増減額 (△減少額) | | 77,706 | △45,198 | △122,904 |
| 未払消費税等の増加額 | | — | 93,315 | 93,315 |
| 未払金の増減額 (△減少額) | | 73,396 | △47,959 | △121,355 |
| 役員賞与の支払額 | | △21,300 | △49,500 | △28,200 |
| その他 | | 165,315 | 161,267 | △4,048 |
| 小計 | | △5,920,724 | △1,361,569 | 4,559,155 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,439 | 22,048 | 17,609 |
| 利息の支払額 | | △136,069 | △141,048 | △4,979 |
| 法人税等の支払額 | | △608,308 | △1,228,327 | △620,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △6,660,662 | △2,708,897 | 3,951,765 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 増減金額 |
|---------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,000 | — | △1,000 |
| 出資金の購入による支出 | | △2,200 | — | 2,200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △216,617 | — | 216,617 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 88,291 | 257,939 | 169,648 |
| 新規連結子会社取得に伴う支出 | ※2 | — | △1,765,244 | △1,765,244 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | — | △17,000 | △17,000 |
| 関連会社出資金の取得による支出 | | — | △195,054 | △195,054 |
| 関連会社出資金の売却による収入 | | 3,500 | — | △3,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △683,107 | △247,377 | 435,730 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 611,783 | 611,783 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,988 | △4,595 | △2,607 |
| 連結子会社の事業譲渡に伴う収入 | | — | 300,000 | 300,000 |
| 長期貸付による支出 | | △183,304 | — | 183,304 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 5,984 | 11,175 | 5,191 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △70,588 | — | 70,588 |
| 預り敷金保証金の減少額 | | — | △1,934 | △1,934 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | | — | 12,496 | 12,496 |
| その他 | | 19 | — | △19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,058,980 | △1,037,813 | 21,167 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 1,674,500 | 3,774,500 | 2,100,000 |
| 長期借入による収入 | | 1,542,000 | 900,000 | △642,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △673,243 | △1,139,076 | △465,833 |
| 株式の発行による収入 | | 2,321,312 | — | △2,321,312 |
| 社債の発行による収入 | | 4,987,034 | — | △4,987,034 |
| 自己株式の取得による支出 | | △7,956 | △3,046 | 4,910 |
| 少数株主からの払込による収入 | | — | 910,000 | 910,000 |
| 少数株主への払戻による支出 | | — | △500,000 | △500,000 |
| 配当金の支払額 | | △214,507 | △286,729 | △72,222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 9,629,140 | 3,655,647 | △5,973,493 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 13,306 | 402 | △12,904 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額) | | 1,922,804 | △90,660 | △2,013,464 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 852,208 | 2,775,012 | 1,922,804 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | 672,777 | 672,777 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,775,012 | 3,357,129 | 582,117 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キュアリアス 有限会社ネモフィラ 有限会社エーアイ・バリュール・パートナーズ 有限会社エーアイ・スター 有限会社エンブレオ 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 子会社としなかった理由 当社は、上記会社（株式会社キュアリアスを除く）の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンド組成がされていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第4項及び第7項に該当する特別目的会社になるため、子会社とはしていません。 株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(ハ) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュール・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド株式会社 子会社の増加した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては当連結会計年度に株式の全部取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>A I・ダイニングファンド株式会社につきましては当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより有限会社エーアイ・バリュール・パートナーズ、有限会社ネモフィラ、有限会社エンブレオを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社でいずれも連結財務諸表には重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., LTD</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., LTD 株式会社フィナンシア・CI 有限会社エストレア 持分法適用の関連会社の増加した理由 株式会社フィナンシア・CIにつきましては当連結会計年度に新たに出資したことに伴い持分法を適用しております。 有限会社エストレアにつきましては、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用し、これに伴って新たに持分法を適用した組合等であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 Asset Managers (Asia) Investment LTD 持分法適用関連会社としなかった理由 当社グループは、上記会社の議決権の34%を所有しておりますが、ファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で連結財務諸表には重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> |
| 3 連結子会社の決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。</p> <p>佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ、A I・ダイニングファンド株式会社の決算日は2月28日であります。</p> <p>佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオの決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、株式会社アセット・オペレーターズにおいては、当連結会計年度より3月31日で仮決算を行うことに変更いたしました。この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。これに伴う損益の業績に与える影響等は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金については(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、「(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> |
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p> |
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> |
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計をを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> |
| (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p> | <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては組合等出資金を減額させております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | _____ |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | _____ | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | _____ |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,886,715千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する会計基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p>連結子会社 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンプレオ</p> <p>関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が1,885百万円増加し、営業利益が106百万円、経常利益が72百万円、税金等調整前当期純利益が4百万円減少いたしました。また、総資産が361百万円増加しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結子会社の決算期変更)</p> <p>連結子会社である株式会社アセット・オペレーターズにおいては、従来、子会社の決算日である2月28日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当期より当社の連結決算日(3月31日)での仮決算を行うことといたしました。この結果、株式会社アセット・オペレーターズの連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>この変更は、株式会社アセット・オペレーターズの事業のM&A取引に伴う損益の業績に与える影響が許容できない程度に重要になってきたこと、及び株式会社アセット・オペレーターズの平成19年5月開催の株主総会で決算日変更の承認が行われる予定であることに基づくものであります。</p> <p>平成19年4月2日付け開示「スイミング・スクール事業譲渡のお知らせ」にある通り、株式会社アセット・オペレーターズは弊社グループが再生スポンサーとして事業運営するスイミング・スクール事業を平成19年3月31日付で譲渡しておりますが、当取引は当社を親会社とする企業集団の損益に重大な影響を及ぼすものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズの事業におけるM&A取引は着実に増加しており、今後も弊社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業の性格上、引き続き株式会社アセット・オペレーターズにおけるM&A取引に伴う非経常的な損益の影響が出ることが見込まれます。</p> <p>従って提出会社及び連結子会社の決算日を統一することにより、より適正な期間損益計算を行うため、同社の連結決算日を例外処理(従来の親会社と異なる当該子会社の事業年度の末日の日)から原則的な親会社の連結決算日に変更することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高が311,710千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,952千円、44,018千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は494,333千円多く計上されております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>前連結会計年度まで「有価証券」及び「出資金」に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資金を当連結会計年度より「営業投資有価証券」「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項（連結貸借対照表関係※6）に記載しております。</p> <p>この変更は、当社グループの投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p> | <p>（連結貸借対照表）</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで「営業出資金」（前連結会計年度末24,500千円）に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より「営業投資有価証券」（当連結会計年度末9,000千円）として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、173,953千円であります。</p> <p>（連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|----|------------|-----------|-----------|-----------|-----|--------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|------------|--|--|-------|------|----|-------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|------------|------------|----|-----------|------------|------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,288,997千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,914千円 | ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,152千円 投資有価証券(その他) 757,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 担保に供している資産 営業投資有価証券 585,000千円 たな卸資産 1,687,220 (販売用不動産) 建物 1,029,666 土地 1,734,294 合計 5,036,180 | ※3 担保に供している資産 たな卸資産 1,304,125千円 (販売用不動産) 建物 922,680 土地 1,193,071 合計 3,419,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 401,968 長期借入金 1,291,633 合計 2,993,601 | 上記に対応する債務 短期借入金 1,665,000 1年以内返済予定の長期借入金 284,100 長期借入金 827,425 合計 2,776,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 連結会社の発行済株式総数は、普通株式82,291,567株であります。 | ※4 _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式119,701株であります。 | ※5 _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳 | ※6 営業投資有価証券、営業出資金の内訳 前連結会計年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券 (単位 千円) | 営業投資有価証券 (単位 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M&A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資等(注)</td> <td>1,344,689</td> <td>7,914,576</td> <td>9,259,266</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>1,259,540</td> <td>1,259,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,689</td> <td>9,174,117</td> <td>10,518,807</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | 匿名組合出資等(注) | 1,344,689 | 7,914,576 | 9,259,266 | 株式 | — | 1,259,540 | 1,259,540 | 合計 | 1,344,689 | 9,174,117 | 10,518,807 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,297,437</td> <td>3,070,980</td> <td>4,368,417</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>10,192,746</td> <td>10,192,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,437</td> <td>13,263,726</td> <td>14,561,164</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | 匿名組合出資金等(注) | 1,297,437 | 3,070,980 | 4,368,417 | 株式 | — | 10,192,746 | 10,192,746 | 合計 | 1,297,437 | 13,263,726 | 14,561,164 |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資等(注) | 1,344,689 | 7,914,576 | 9,259,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | — | 1,259,540 | 1,259,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,344,689 | 9,174,117 | 10,518,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等(注) | 1,297,437 | 3,070,980 | 4,368,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | — | 10,192,746 | 10,192,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,297,437 | 13,263,726 | 14,561,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。 | (注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業出資金 (単位 千円) | 営業出資金 (単位 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M&A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資等(注)</td> <td>3,080,000</td> <td>—</td> <td>3,080,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>—</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080,000</td> <td>24,500</td> <td>3,104,500</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | 匿名組合出資等(注) | 3,080,000 | — | 3,080,000 | 出資金 | — | 24,500 | 24,500 | 合計 | 3,080,000 | 24,500 | 3,104,500 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | 匿名組合出資金等(注) | 4,089,400 | — | 4,089,400 | 合計 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資等(注) | 3,080,000 | — | 3,080,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | — | 24,500 | 24,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,080,000 | 24,500 | 3,104,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等(注) | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 (単位 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M&A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>87,500</td> <td>—</td> <td>87,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,500</td> <td>—</td> <td>87,500</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | 貸付金 | 87,500 | — | 87,500 | 合計 | 87,500 | — | 87,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 87,500 | — | 87,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,500 | — | 87,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|--|---|-----|----|----|-----------------------------|-------|-----|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 586,814千円 賃借料 304,244 支払手数料 242,173 賞与引当金繰入 12,907 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 853,561 千円 賃借料 544,791 支払手数料 461,624 役員賞与引当金繰入 75,000 賞与引当金繰入 48,785 | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 10千円 | ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 54,180 千円 附属設備 1,047 構築物 40 土地 73,797 | | | | | | |
| ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 26千円 | ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 7,500千円 機械装置及び運搬具 1,479 工具器具備品 3,712 | | | | | | |
| ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135千円 工具器具備品 15 計 150 | ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 896千円 構築物 135 工具器具備品 696 計 1,727 | | | | | | |
| ※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期固定資産税 13,920千円 前期投資配当修正 2,157 | ※5 _____ | | | | | | |
| ※6 _____ | ※6 減損損失 当連結会計年度にて、減損の要否の判定を行った結果のれんにおいて株式取得時に検討した事業計画にて当初想定していた超過収益力について、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、減損損失58,108千円を認識しております。 | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | (株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市) | 超過収益力 | のれん |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| (株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市) | 超過収益力 | のれん | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 82,291 | — | — | 82,291 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(千株) | 119,701 | 12,058 | 898 | 130,861 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,058株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 898株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションのため記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | — | 246,515 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,083 | 0.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 328,642 | 4.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年5月16日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,775,012千円 現金及び現金同等物 2,775,012 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,357,129千円 現金及び現金同等物 3,357,129 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 現金及び預金勘定 1,240,116千円 有形固定資産 817,715 投資有価証券 1,486,316 その他資産 112,669 資産合計 3,656,818 預り保証金 △69,719 その他負債 △201,601 負債合計 △271,320 のれん △380,136 連結子会社の株式の取得価額 3,005,361 連結子会社の現金及び現金同等物 1,240,116 新規連結子会社取得に伴う支出 1,765,244 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | マーチャン ト・バンキン グ事業 (千円) | ホスピタリ ティ&ウェ ルネス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連 結 (千円) |
|----------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,574,015 | 2,606,697 | 83,429 | 8,264,141 | — | 8,264,141 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 255,060 | — | — | 255,060 | (255,060) | — |
| 計 | 5,829,075 | 2,606,697 | 83,429 | 8,519,202 | 255,060 | 8,246,141 |
| 営業費用 | 3,345,982 | 2,459,499 | 86,996 | 5,892,477 | 277,491 | 6,169,968 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,483,093 | 147,199 | △3,567 | 2,626,725 | (532,552) | 2,094,172 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,359,591 | 2,781,256 | 80,794 | 17,221,642 | 6,072,988 | 23,294,630 |
| 減価償却費 | 98,567 | 14,364 | 1,065 | 113,997 | 1,333 | 115,330 |
| 資本的支出 | 404,285 | 277,036 | 1,750 | 683,072 | 3,381 | 686,454 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

| 事業区分 | 主要業務及びサービス |
|-----------------|----------------------------------|
| マーチャント・バンキング事業 | 投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務 |
| ホスピタリティ&ウェルネス事業 | ボウリング場、アミューズメント、ホテル、スイミング・スクール経営 |
| その他事業 | 繊維事業 |

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------|-----------------|--------------------|
| 消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用 | 258,122 | 当社の管理部門に係る費用であります。 |

4 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

| | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------|-----------------|--|
| 消却または全社の項目に含めた会社資産 | 6,301,083 | 当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。） |

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | マーチャント・バンキング事業 (千円) | ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|---------------|------------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,712,024 | 3,727,272 | 83,103 | 10,522,400 | — | 10,522,400 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 307,670 | 20,000 | — | 327,670 | △327,670 | — |
| 計 | 7,019,694 | 3,747,272 | 83,103 | 10,850,070 | △327,670 | 10,522,400 |
| 営業費用 | 4,508,837 | 3,683,567 | 84,485 | 8,276,891 | 123,771 | 8,400,662 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 2,510,856 | 63,704 | △1,381 | 2,573,179 | △451,441 | 2,121,737 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 23,193,234 | 3,669,273 | 111,805 | 26,974,313 | 2,948,324 | 29,922,637 |
| 減価償却費 | 79,477 | 63,549 | 1,068 | 144,006 | 3,344 | 147,350 |
| 資本的支出 | 22,028 | 202,745 | 260 | 225,033 | 35,029 | 260,062 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

| 事業区分 | 主要業務及びサービス |
|-----------------|------------------------------|
| マーチャント・バンキング事業 | 投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務 |
| ホスピタリティ&ウェルネス事業 | ボウリング場、アミューズメント、ホテル経営（注） |
| その他事業 | 繊維事業 |

(注) スイミング・スクール事業は平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------|-----------------|--------------------|
| 消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用 | 451,441 | 当社の管理部門に係る費用であります。 |

4 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

| | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------|-----------------|--|
| 消却または全社の項目に含めた 会社資産 | 2,948,324 | 当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。) |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円) | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置 及び運搬具 | 109,771 | 13,721 | 96,049 | 機械装置 及び運搬具 | 260,614 | 42,239 | 218,374 |
| 工具器具 備品 | 18,384 | 12,562 | 5,821 | 工具器具 備品 | 18,384 | 16,545 | 1,838 |
| 合計 | 128,155 | 26,283 | 101,870 | 合計 | 278,998 | 58,785 | 220,213 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 21,972千円 | 1年内 | | | 50,302千円 |
| 1年超 | | | 79,899 | 1年超 | | | 169,911 |
| 合計 | | | 101,871 | 合計 | | | 220,213 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 17,398千円 | 支払リース料 | | | 32,501千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 17,398 | 減価償却費相当額 | | | 32,501 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------------|--------|-----------|---------------------|----------|----------------------|--------|---------|----------|--------------|--------|---------|----------|--------------------|-----------|----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|--|---------|-----------|---------------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----|---------|----------|---------|--------|---|----------|---------|-----------|----------|--------------|----------|-----------|----------|-----|--------|----------|----------|-----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,954 千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,234</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,761</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△777,984</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△966,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△881,674 千円</td> </tr> </table> | 未払事業税否認 | 56,954 千円 | 営業投資有価証券評価損否認 | 17,234 | 繰延ヘッジ損失否認 | 10,255 | 子会社繰越欠損金 | 58,266 | その他 | 50 | 繰延税金資産小計 | 142,761 | 評価性引当額 | △58,266 | 繰延税金資産合計 | 84,495 | 固定資産圧縮積立金 | △777,984 | その他有価証券評価差額金 | △188,186 | 繰延税金負債合計 | △966,170 | 繰延税金負債の純額 | △881,674 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">81,505 千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">246,754</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失否認</td> <td style="text-align: right;">15,546</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">79,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,705</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△603,739</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△111,045</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△201,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△906,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△405,966 千円</td> </tr> </table> | 未払事業税否認 | 81,505 千円 | 営業投資有価証券評価損否認 | 246,754 | 繰延ヘッジ損失否認 | 15,546 | 関係会社株式評価損 | 79,780 | 固定資産評価差額金 | 51,804 | その他 | 156,899 | 繰延税金資産小計 | 500,705 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 500,705 | 固定資産圧縮積立金 | △603,739 | その他有価証券評価差額金 | △111,045 | 固定資産評価差額金 | △201,318 | その他 | △9,430 | 繰延税金負債合計 | △906,672 | 繰延税金負債の純額 | △405,966 千円 |
| 未払事業税否認 | 56,954 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損否認 | 17,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失否認 | 10,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 58,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 142,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △58,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 84,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △777,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △188,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △966,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △881,674 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 81,505 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損否認 | 246,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失否認 | 15,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 79,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価差額金 | 51,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 156,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 500,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 500,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △603,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △111,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価差額金 | △201,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △9,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △906,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △405,966 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久的に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.10%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.69%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.87%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.56% | (調整) | | 交際費等永久的に損金に算入されない項目 | 0.30% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.10% | 住民税均等割等 | 0.27% | 税務上の繰越欠損金の利用 | △2.47% | その他 | △0.69% | 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 33.87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久的に損金に算入されない項目 | 0.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | △2.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 33.87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 435,956 | 675,950 | 239,994 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 435,956 | 675,950 | 239,994 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| | 合計 | 435,956 | 675,950 | 239,994 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 88,978 | 70,694 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 995,683 |
| 匿名組合出資金 | 9,263,689 |
| 合計 | 10,259,372 |

当連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|-----------|--------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,136,165 | 1,313,142 | 149,976 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,136,165 | 1,313,142 | 149,976 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,663,893 | 2,069,701 | 594,192 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,663,893 | 2,069,701 | 594,192 |
| | 合計 | 3,827,058 | 3,382,843 | △444,216 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 257,939 | 31,282 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 6,777,118 |
| 匿名組合出資金 | 4,368,417 |
| 合計 | 11,145,536 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、営業投資有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部内で行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業投資有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35,421千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

| | |
|-------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| | 第1回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名及び監査役1名、従業員3名 |
| ストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 1,132,000株 |
| 付与日 | 平成16年7月29日 |
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の1.5倍以上であること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年7月29日 至 平成18年6月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日 |
| 権利行使価額 (1株当り) | 220円 |

（注）株式数に換算して記載しております。

| | |
|-------------------|--------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| | 第2回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 従業員3名 |
| ストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 68,000株 |
| 付与日 | 平成17年4月12日 |

| | |
|-------------------|--|
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の1.5倍以上であること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年4月12日 至 平成18年6月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日 |
| 権利行使価額 (1株当たり) | 208円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

| | |
|--------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| | 第3回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名及び監査役2名、顧問4名、従業員4名 |
| ストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 1,142,000株 |
| 付与日 | 平成17年8月9日 |
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の1.5倍以上であること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年8月9日 至 平成19年6月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日 |
| 権利行使価額 (1株当たり) | 404円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

| | |
|--------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| | 第4回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 顧問1名 |
| ストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 24,000株 |
| 付与日 | 平成17年11月15日 |
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の1.5倍以上であること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年11月15日 至 平成19年6月25日 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日 |

| | | |
|--------|---------|------|
| 権利行使価額 | (1株当たり) | 183円 |
|--------|---------|------|

(注) 株式数に換算して記載しております。

| | | |
|-------------------|--|----------|
| 会社名 | 提出会社 | |
| | 第5回新株予約権 | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役6名及び監査役3名 | |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 510,000株 | |
| 付与日 | 平成18年8月8日 | |
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 | |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年8月8日 至 平成20年6月28日 | |
| 権利行使期間 | 自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日 | |
| 権利行使価額 | (1株当たり) | 281円 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | (1個当たり) | 150,870円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

| | | |
|-------------------|--|----------|
| 会社名 | 提出会社 | |
| | 第6回新株予約権 | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 従業員 12名 | |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 165,000株 | |
| 付与日 | 平成18年8月8日 | |
| 権利確定条件等 | 行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 | |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年8月8日 至 平成20年6月28日 | |
| 権利行使期間 | 自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日 | |
| 権利行使価額 | (1株当たり) | 281円 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | (1個当たり) | 150,870円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権 | 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権 | 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 1,132,000 | 68,000 | 1,142,000 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | 4,000 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | 1,132,000 | 68,000 | 1,138,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

| | 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権 | 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権 | 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 24,000 | — | — |
| 付与 | — | 510,000 | 165,000 |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | 24,000 | 510,000 | 165,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

② 単価情報

| | 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権 | 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権 | 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 権利行使価額 (円) | 220 | 208 | 404 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

| | 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権 | 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権 | 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 権利行使価額 (円) | 183 | 281 | 281 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | 150,870 | 150,870 |

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため「公正な評価単価 (付与日)」については記載していません。

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ② 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------------|-----------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 78.99% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 3.35年間 |
| 見積配当率 (注) 3 | 1.25% |
| 無リスク利子率 (注) 4 | 1.019% |

(注) 1 平成15年4月21日から平成18年8月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年3月期の配当実績によっております。

4 平成18年7月27日の2年もの国債レートを利用しております。

5 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|---------|--|---------|-----------|--------|------------|-------|-----------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 131円02銭 | 1株当たり純資産額 | 144円40銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 14円26銭 | 1株当たり当期純利益 | 21円76銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 14円13銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 19円10銭 | | | | | | | | |
| 平成17年11月21日付で当社普通株式を、1:2の割合で株式分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報は次の通りとなります。 | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>88円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 88円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 8円79銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 88円88銭 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 8円79銭 | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | | | | | | | | | | |

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 1,159,107 | 1,787,733 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 49,500 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (49,500) | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,109,607 | 1,787,733 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 77,823 | 82,166 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 転換社債 | 267 | 11,434 |
| 新株予約権 | 467 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数1,142個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 | 新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成18年5月26日に開催された取締役会にて決議され、同日付で締結した株式売買契約に基づき、平成18年5月31日、株式会社石野コーポレーション（以下、「対象会社」という）の株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由 対象会社は、現在、複数の不動産物件を保有し、不動産賃貸事業を行っております。今般、当社は、対象会社株式の100%を取得し、連結子会社とすることで、今後、対象会社を通じた不動産投資事業の拡充をはかることといたしました。当社グループにおいては、今後、対象会社を通じた不動産投資事業をマーチャント・バンキング事業部門の一つに位置づけ、グループ全体の一層の収益力強化を図っていきたくと考えております。なお、対象会社の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、代表者変更、本店所在地等の変更をいたしました。</p> <p>2 対象会社の概要 (1) 商号 株式会社石野コーポレーション (2) 代表者 代表取締役 石野謙司 (3) 所在地 東京都港区新橋二丁目12番7号 (4) 設立年月日 昭和12年4月16日 (5) 主な事業の内容 不動産の所有・賃貸・管理業務等 (6) 資本金 50百万円 (7) 総資産 3,270百万円（平成17年9月期）</p> <p>3 商号等変更後の対象会社の概要 (1) 商号 株式会社エー・アイ・プロパティーズ (英文名：AI Properties Co., Ltd.) (2) 代表者 代表取締役 佐々木博文 (当社取締役) (3) 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 (4) 主な事業の内容 不動産の所有、賃貸、管理、売買及び信託受益権の保有並びに売買 (5) 資本金 50百万円</p> | |

5. 【個別財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,550,294 | | 1,682,461 | | △867,832 |
| 2 売掛金 | | 19,357 | | 506,682 | | 487,325 |
| 3 営業投資有価証券 | ※2 ※6 | 10,518,807 | | 11,278,686 | | 759,879 |
| 4 営業出資金 | ※6 | 3,104,500 | | 4,089,400 | | 984,900 |
| 5 営業貸付金 | ※6 | 87,500 | | — | | △87,500 |
| 6 販売用不動産 | ※2 | 2,105,197 | | 1,304,125 | | △801,072 |
| 7 前渡金 | | 3,544 | | 6,153 | | 2,608 |
| 8 前払費用 | | 36,908 | | 27,638 | | △9,269 |
| 9 繰延税金資産 | | — | | 164,776 | | 164,776 |
| 10 その他の流動資産 | | 21,613 | | 54,391 | | 32,778 |
| 流動資産合計 | | 18,447,722 | 80.2 | 19,114,315 | 65.0 | 666,593 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 1,464,906 | | 1,230,383 | | △234,523 |
| (2) 構築物 | | 25,832 | | 25,085 | | △747 |
| (3) 機械及び装置 | | 68,256 | | 60,742 | | △7,513 |
| (4) 工具器具備品 | | 21,150 | | 186,889 | | 165,738 |
| (5) 土地 | ※2 | 1,971,430 | | 1,710,111 | | △261,318 |
| 有形固定資産合計 | | 3,551,576 | 15.4 | 3,213,212 | 10.9 | △338,364 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 300 | | 291 | | △9 |
| 無形固定資産合計 | | 300 | 0.0 | 291 | 0.0 | △9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 372,601 | | 132,017 | | △240,584 |
| (2) 関係会社株式 | ※6 | 220,002 | | 5,743,072 | | 5,523,069 |
| (3) その他の関係会社 有価証券 | ※6 | — | | 777,908 | | 777,908 |
| (4) 関係会社出資金 | | 60,000 | | 90,000 | | 30,000 |
| (5) 出資金 | | 2,200 | | 2,200 | | — |
| (6) 長期貸付金 | | 173,953 | | 166,275 | | △7,678 |
| (7) 長期前払費用 | | 36,726 | | 63,726 | | 26,999 |
| (8) その他の 投資その他の資産 | | 130,244 | | 118,008 | | △12,236 |
| 投資その他の資産合計 | | 995,729 | 4.4 | 7,093,207 | 24.1 | 6,097,478 |
| 固定資産合計 | | 4,547,605 | 19.8 | 10,306,710 | 35.0 | 5,759,104 |
| 資産合計 | | 22,995,328 | 100.0 | 29,421,026 | 100.0 | 6,425,697 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 58,035 | | 2,603 | | △55,431 |
| 2 短期借入金 | ※2 | 4,219,500 | | 10,494,000 | | 6,274,500 |
| 3 1年以内返済予定の 長期借入金 | ※7 ※2 | 558,968 | | 485,100 | | △73,868 |
| 4 未払金 | | 16,600 | | 10,922 | | △5,677 |
| 5 未払費用 | | 105,618 | | 61,053 | | △44,565 |
| 6 未払法人税等 | | 733,162 | | 670,954 | | △62,208 |
| 7 未払消費税等 | | 17,111 | | 29,258 | | 12,147 |
| 8 前受金 | | 25,500 | | 14,473 | | △11,026 |
| 9 預り敷金・保証金 | | 102,694 | | 64,354 | | △38,340 |
| 10 繰延税金負債 | | 6,399 | | — | | △6,399 |
| 11 役員賞与引当金 | | — | | 75,000 | | 75,000 |
| 12 その他の流動負債 | | 3,304 | | 43,530 | | 40,226 |
| 流動負債合計 | | 5,846,895 | 25.4 | 11,951,251 | 40.6 | 6,104,356 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | | 4,025,000 | | 4,025,000 | | — |
| 2 長期借入金 | ※2 | 1,326,633 | | 1,161,425 | | △165,208 |
| 3 繰延税金負債 | | 875,274 | | 544,405 | | △330,869 |
| 4 預り敷金・保証金 | | 61,358 | | 43,478 | | △17,879 |
| 固定負債合計 | | 6,288,266 | 27.4 | 5,774,309 | 19.6 | △513,956 |
| 負債合計 | | 12,135,161 | 52.8 | 17,725,561 | 60.2 | 5,590,399 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 3,719,288 | 16.2 | — | | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 2,916,208 | | — | | — |
| 資本剰余金合計 | | 2,916,208 | 12.7 | — | | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 106,000 | | — | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 1,152,733 | | — | | — |
| (2) 別途積立金 | | 700,000 | | — | | — |
| 3 当期末処分利益 | | 2,008,661 | 8.7 | — | | — |
| 利益剰余金合計 | | 3,967,395 | 17.2 | — | | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 275,783 | 1.2 | — | | — |
| V 自己株式 | ※4 | △18,509 | △0.1 | — | | — |
| 資本合計 | | 10,860,167 | 47.2 | — | | — |
| 負債資本合計 | | 22,995,328 | 100.0 | — | | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | 3,719,288 | 12.6 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 2,916,208 | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | 2,916,208 | 9.9 | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 131,000 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | — | | 688,645 | | |
| 別途積立金 | | — | | 700,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 3,456,986 | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | 4,976,631 | 16.9 | — |
| 4 自己株式 | | | — | △21,555 | △0.0 | — |
| 株主資本合計 | | | — | 11,590,572 | 39.4 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | — | 92,254 | 0.3 | — |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | — | △22,783 | △0.0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | 69,470 | 0.3 | — |
| III 新株予約権 | | | — | 35,421 | 0.1 | — |
| 純資産合計 | | | — | 11,695,465 | 39.8 | — |
| 負債及び純資産合計 | | | — | 29,421,026 | 100.0 | — |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 増減 金額 |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1 マーチャント・バンキング収益 | | 5,829,075 | | 4,745,641 | | |
| 2 ホスピタリティ&ウェルネス収益 | | 53,491 | 5,882,566 | — | 4,745,641 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1 マーチャント・バンキング原価 | | 3,210,594 | | 2,056,942 | | |
| 2 ホスピタリティ&ウェルネス原価 | | 46,854 | 3,257,448 | — | 2,056,942 | 43.3 |
| 売上総利益 | | | 2,625,117 | | 2,688,699 | 56.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 398,296 | | 671,019 | 14.2 |
| 営業利益 | | | 2,226,821 | | 2,017,679 | 42.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,464 | | 4,311 | | |
| 2 受取配当金 | | 1,352 | | 281,521 | | |
| 3 為替差益 | | — | | 37,617 | | |
| 4 雑収入 | | 3,271 | 7,088 | 13,254 | 336,704 | 7.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 137,814 | | 167,127 | | |
| 2 新株発行費 | | 18,687 | | — | | |
| 3 株式交付費 | | — | | 111 | | |
| 4 社債発行費 | | 12,965 | | — | | |
| 5 為替差損 | | 24,909 | | — | | |
| 6 支払手数料 | | — | | 23,027 | | |
| 7 雑支出 | | 2,630 | 197,006 | 321 | 190,588 | 4.0 |
| 経常利益 | | | 2,036,903 | | 2,163,795 | 45.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 10 | | 129,066 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 70,694 | | 28,932 | | |
| 3 関係会社出資金売却益 | | 500 | 71,204 | — | 157,998 | 3.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | ※3 | 176 | | 1,727 | | |
| 2 役員退職慰労金 | | 10,111 | | — | | |
| 3 前期損益修正損 | ※4 | 16,077 | | — | | |
| 4 中途解約違約金 | | 1,262 | | — | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | — | 27,628 | 196,698 | 198,425 | 4.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,080,480 | | 2,123,368 | 44.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 919,473 | | 1,148,553 | | |
| 法人税等調整額 | | △77,748 | 841,725 | △371,519 | 777,033 | 16.3 |
| 当期純利益 | | | 1,238,755 | | 1,346,334 | 28.4 |
| 前期繰越利益 | | | 809,816 | | | |
| 中間配当額 | | | 39,910 | | | |
| 当期未処分利益 | | | 2,008,661 | | | |

売上原価明細書

①マーチャント・バンキング原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--|-------|--|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (%) | (千円) | (%) |
| 不動産・出資金販売原価 | | 2,540,715 | 79.1 | 440,491 | 21.4 |
| 投資販売原価 | | 329,270 | 10.3 | 1,186,913 | 57.7 |
| 賃貸原価 | | 340,608 | 10.6 | 429,537 | 20.9 |
| マーチャント・バンキング原価 | | 3,210,594 | 100.0 | 2,056,942 | 100.0 |

②ホスピタリティ&ウェルネス原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-------|--|-----|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (%) | (千円) | (%) |
| ボウリング事業部門原価 | | 46,854 | 100.0 | — | — |
| ホスピタリティ&ウェルネス原価 | | 46,854 | 100.0 | — | — |

(3) 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第81期 | | 第82期 | |
|---------------------|----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,017,433 | | 2,008,661 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 12,263 | 12,263 | 12,610 | 12,610 |
| 合計 | | | 1,029,696 | | 2,021,272 |
| III 利益処分額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 21,500 | | 25,000 | |
| 2 配当金 | | 177,079 | | 246,515 | |
| 3 役員賞与金 (監査役賞与金) | | 21,300 (800) | 219,879 | 49,500 (2,000) | 321,015 |
| IV 次期繰越利益 | | | 809,816 | | 1,700,257 |

(4) 【株主資本等変動計算書】

当会計期間（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 3,719,288 | 2,916,208 | 106,000 | 1,152,733 | 700,000 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — |
| 役員賞与 | — | — | — | — | — |
| 繰越利益剰余金の振替 | — | — | 25,000 | — | — |
| 圧縮積立金の取崩 | — | — | — | △464,088 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | 25,000 | △464,088 | — |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,719,288 | 2,916,208 | 131,000 | 688,645 | 700,000 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 2,008,661 | 3,861,395 | 3,967,395 | △18,509 | 10,584,383 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | △287,598 | △287,598 | △287,598 | — | △287,598 |
| 役員賞与 | △49,500 | △49,500 | △49,500 | — | △49,500 |
| 繰越利益剰余金の振替 | △25,000 | △25,000 | — | — | — |
| 圧縮積立金の取崩 | 464,088 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | 1,346,334 | 1,346,334 | 1,346,334 | — | 1,346,334 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3,046 | △3,046 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 1,448,324 | 984,235 | 1,009,235 | △3,046 | 1,006,189 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,456,986 | 4,845,631 | 4,976,631 | △21,555 | 11,590,572 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 275,783 | — | 275,783 | — | 10,860,167 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △287,598 |
| 役員賞与 | — | — | — | — | △49,500 |
| 繰越利益剰余金の振替 | — | — | — | — | — |
| 圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 1,346,334 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △3,046 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額） | △183,529 | △22,783 | △206,313 | 35,421 | △170,891 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △183,529 | △22,783 | △206,313 | 35,421 | 835,298 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 92,254 | △22,783 | 69,470 | 35,421 | 11,695,465 |

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金については[9. その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4) 匿名組合出資金の会計処理]に記載しております。 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、[9. その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4) 投資事業組合等の会計処理]に記載しております。 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | _____ | _____ |
| | 販売用不動産 個別法による原価法 | 販売用不動産 個別法による原価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年 | 有形固定資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 _____ | _____ |
| | 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 | 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | _____ | 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、 営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計をを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「関係会社株式」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては組合等出資金を減額させております。</p> |

(6) 重要な会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,682,827千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準) 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正会計基準第1号 平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資3,099,705千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて計上しております。 なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「関係会社株式」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p> |

(7) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「有価証券」(当事業年度1,195,632千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資金を当事業年度より「営業投資有価証券」、「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(貸借対照表関係※3)にて開示しております。</p> <p>この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものです。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで「営業出資金」(当事業年度9,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当事業年度より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p> |

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|-------------|---------------|-----------|-----------|------------|---|-----------|---|--------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|-------------|---------------|-----------|-----------|------------|---|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,280,428千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,687,220</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,029,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,734,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,036,180</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,968</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,291,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993,601</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 124,000,000株 発行済株式総数 普通株式 82,291,567株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 119,701株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が275,783千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳</p> | 営業投資有価証券 | 585,000千円 | 販売用不動産 | 1,687,220 | 建物 | 1,029,666 | 土地 | 1,734,294 | 計 | 5,036,180 | 短期借入金 | 1,300,000千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 401,968 | 長期借入金 | 1,291,633 | 計 | 2,993,601 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,284,393千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,304,125千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">922,680</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,193,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419,876</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,525</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 営業投資有価証券、営業出資金、関係会社株式、その他の有価証券の内訳 前事業年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。</p> | 販売用不動産 | 1,304,125千円 | 建物 | 922,680 | 土地 | 1,193,071 | 計 | 3,419,876 | 短期借入金 | 1,665,000千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 284,100 | 長期借入金 | 827,425 | 計 | 2,776,525 |
| 営業投資有価証券 | 585,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,687,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,029,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,734,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,036,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 401,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,291,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,993,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,304,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 922,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,193,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,419,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,665,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 284,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 827,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,776,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>営業投資有価証券 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M&A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,344,689</td> <td style="text-align: right;">7,914,576</td> <td style="text-align: right;">9,259,266</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,259,540</td> <td style="text-align: right;">1,259,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,689</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,174,117</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,518,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> | | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | 匿名組合出資金等(注) | 1,344,689 | 7,914,576 | 9,259,266 | 株式 | — | 1,259,540 | 1,259,540 | 合計 | 1,344,689 | 9,174,117 | 10,518,807 | <p>営業投資有価証券 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,297,437</td> <td style="text-align: right;">3,070,980</td> <td style="text-align: right;">4,368,417</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,910,268</td> <td style="text-align: right;">6,910,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,437</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,981,248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,278,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> | | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | 匿名組合出資金等(注) | 1,297,437 | 3,070,980 | 4,368,417 | 株式 | — | 6,910,268 | 6,910,268 | 合計 | 1,297,437 | 9,981,248 | 11,278,686 | | |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等(注) | 1,344,689 | 7,914,576 | 9,259,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | — | 1,259,540 | 1,259,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,344,689 | 9,174,117 | 10,518,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等(注) | 1,297,437 | 3,070,980 | 4,368,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | — | 6,910,268 | 6,910,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,297,437 | 9,981,248 | 11,278,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>営業出資金 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M&A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td style="text-align: right;">3,080,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,080,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104,500</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | 匿名組合出資金等 | 3,080,000 | — | 3,080,000 | 出資金 | — | 24,500 | 24,500 | 合計 | 3,080,000 | 24,500 | 3,104,500 | <p>営業出資金 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td style="text-align: right;">4,089,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,089,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089,400</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089,400</td> </tr> </tbody> </table> | | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | 匿名組合出資金等 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | 合計 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | | | |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等 | 3,080,000 | — | 3,080,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | — | 24,500 | 24,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,080,000 | 24,500 | 3,104,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金等 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,089,400 | — | 4,089,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | |
|-----------------------|--------|-------|--------|--|-------------|-----------|--|
| 営業貸付金 | | | | | | | |
| (単位 千円) | | | | | | | |
| | 不動産部門 | M&A部門 | 合計 | | | | |
| 貸付金 | 87,500 | — | 87,500 | | | | |
| 合計 | 87,500 | — | 87,500 | | | | |
| | | | | 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 | | | |
| | | | | (単位 千円) | | | |
| | | | | 不動産投資 | 企業投資 | 合計 | |
| | | | | — | 5,743,072 | 5,743,072 | |
| | | | | — | 777,908 | 777,908 | |
| | | | | (注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資2,534,409千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、760,905千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。 | | | |
| | | | | ※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 | | | |
| | | | | 短期借入金 | 2,500,000千円 | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|----|--------|--------|------|------|-------|--------|----|---|-----|---------|----------|----------|-------|---|------|----------|-------|---------|-----------|--------|------|--------|-------|--------|------|--------|----|--------|----|----------|------|-------|-----|----|----|--------|---|---------|------|-------|-----|-----|--------|-----|---|-------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,974千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">103,332</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">58,687</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,864</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">25,490</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">22,191</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ5:95であります。</p> ※2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期固定資産税</td><td style="text-align: right;">13,920千円</td></tr> <tr><td>前期投資配当修正</td><td style="text-align: right;">2,157</td></tr> </table> | 役員報酬 | 62,974千円 | 支払手数料 | 103,332 | 租税公課 | 58,687 | 旅費交通費 | 26,864 | 給料手当 | 25,490 | 報酬 | 22,191 | 工具器具備品 | 10千円 | 機械装置 | 135千円 | 工具器具備品 | 41 | 計 | 176 | 前期固定資産税 | 13,920千円 | 前期投資配当修正 | 2,157 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,305千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,343</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,597</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,274</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71,661</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">69,157</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ3:97であります。</p> ※2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54,180千円</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73,797</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,066</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">附属設備</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727</td></tr> </table> | 役員報酬 | 66,305千円 | 支払手数料 | 124,343 | 役員賞与引当金繰入 | 75,000 | 租税公課 | 40,597 | 旅費交通費 | 28,274 | 給料手当 | 71,661 | 報酬 | 69,157 | 建物 | 54,180千円 | 附属設備 | 1,047 | 構築物 | 40 | 土地 | 73,797 | 計 | 129,066 | 附属設備 | 896千円 | 構築物 | 135 | 工具器具備品 | 696 | 計 | 1,727 |
| 役員報酬 | 62,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 103,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 58,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 26,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 25,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬 | 22,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 10千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期固定資産税 | 13,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期投資配当修正 | 2,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 66,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 124,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入 | 75,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 40,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 28,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 71,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬 | 69,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 54,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附属設備 | 1,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 129,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附属設備 | 896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 119,701 | 12,058 | 898 | 130,861 |
| 合計 | 119,701 | 12,058 | 898 | 130,861 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,058株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 898株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 109,771 | 13,721 | 96,049 | 機械装置 及び運搬具 | 260,614 | 42,239 | 218,374 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| | | | 18,295千円 | | | | 48,463千円 |
| | | | 77,754 | | | | 169,911 |
| | | | 96,049 | | | | 218,374 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当及び減損損失 | | | |
| | | | 13,721千円 | | | | 28,518千円 |
| | | | 13,721 | | | | 28,518 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度(平成18年3月31日) | 当事業年度(平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------------|--------|-----------|---------------------|-------|----------------------|----------|---------|-----------|----------|--------------|--------------------|----------|----------|-----------|------------|--|---------|----------|---------------|---------|-----------|--------|------|--------|-----|----|----------|---------|-----------|----------|--------------|---------|----------|----------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△777,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△966,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△881,674千円</td> </tr> </table> | 未払事業税否認 | 56,954千円 | 営業投資有価証券評価損否認 | 17,234 | 繰延ヘッジ損失否認 | 10,255 | その他 | 50 | 繰延税金資産合計 | 84,495 | 固定資産圧縮積立金 | △777,984 | その他有価証券評価差額金 | △188,186 | 繰延税金負債合計 | △966,170 | 繰延税金負債の純額 | △881,674千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">158,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失否認</td> <td style="text-align: right;">15,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,902</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△603,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△88,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△692,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△379,629千円</td> </tr> </table> | 未払事業税否認 | 58,537千円 | 営業投資有価証券評価損否認 | 158,986 | 繰延ヘッジ損失否認 | 15,546 | 減損損失 | 79,780 | その他 | 50 | 繰延税金資産合計 | 312,902 | 固定資産圧縮積立金 | △603,739 | その他有価証券評価差額金 | △88,792 | 繰延税金負債合計 | △692,531 | 繰延税金負債の純額 | △379,629千円 |
| 未払事業税否認 | 56,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損否認 | 17,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失否認 | 10,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 84,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △777,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △188,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △966,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △881,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 58,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損否認 | 158,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失否認 | 15,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 79,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 312,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △603,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △88,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △692,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △379,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久的に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.59%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.56% | (調整) | | 交際費等永久的に損金に算入されない項目 | 0.27% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.98% | 住民税均等割等 | 0.17% | その他 | 0.57% | 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 36.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久的に損金に算入されない項目 | 0.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.17% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.57% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 36.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|---------|--|---------|-------|--|-----------|--------|------------|-------|-----------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 132円16銭 | 1株当たり純資産額 | 141円92銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 15円28銭 | 1株当たり当期純利益 | 16円39銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 15円14銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 14円38銭 | | | | | | | | |
| <p>平成17年11月21日付で当社普通株式を、1：2の割合で株式分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報は次の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>89円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 89円28銭 | 1株当たり当期純利益 | 9円15銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — |
| 前事業年度 | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 89円28銭 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 9円15銭 | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | | | | | | | | | | |

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 1,238,755 | 1,346,334 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 49,500 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (49,500) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,189,255 | 1,346,334 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 77,823 | 82,166 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株) | | |
| 転換社債 | 267 | 11,434 |
| 新株予約権 | 467 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数1,142個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 | 新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,166個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成18年5月26日に開催された取締役会にて決議され、同日付で締結した株式売買契約に基づき、平成18年5月31日、株式会社石野コーポレーション（以下、「対象会社」という）の株式の100%を取得し、子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由 対象会社は、現在、複数の不動産物件を保有し、不動産賃貸事業を行っております。今般、当社は、対象会社株式の100%を取得し、子会社とすることで、今後、対象会社を通じた不動産投資事業の拡充をはかることといたしました。当社グループにおいては、今後、対象会社を通じた不動産投資事業をマーチャント・バンキング事業部門の一つに位置づけ、グループ全体の一層の収益力強化を図っていきたくと考えております。なお、対象会社の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、代表者変更、本店所在地等の変更をいたしました。</p> <p>2 対象会社の概要 (1)商号 株式会社石野コーポレーション (2)代表者 代表取締役 石野謙司 (3)所在地 東京都港区新橋二丁目12番7号 (4)設立年月日 昭和12年4月16日 (5)主な事業の内容 不動産の所有・賃貸・管理業務等 (6)資本金 50百万円 (7)総資産 3,270百万円（平成17年9月期）</p> <p>3 商号等変更後の対象会社の概要 (1)商号 株式会社エー・アイ・プロパティーズ (英文名：AI Properties Co., Ltd.) (2)代表者 代表取締役 佐々木博文 (当社取締役) (3)所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 (4)主な事業の内容 不動産の所有、賃貸、管理、売買及び信託受益権の保有並びに売買 (5)資本金 50百万円</p> | |